

一般会計等貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	64,695,013	固定負債	25,844,159
有形固定資産	60,706,024	地方債等	22,976,709
事業用資産	31,681,823	長期未払金	—
土地	13,740,501	退職手当引当金	2,850,612
立木竹	—	損失補償等引当金	5,351
建物	41,360,458	その他	11,487
建物減価償却累計額	△25,987,307	流動負債	2,761,685
工作物	1,334,700	1年内償還予定地方債等	2,032,761
工作物減価償却累計額	△323,212	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	178,384
航空機	—	預り金	550,539
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	28,605,844
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	1,556,683	固定資産等形成分	68,264,463
インフラ資産	28,561,427	余剰分(不足分)	△26,725,627
土地	1,874,365		
建物	626,604		
建物減価償却累計額	△198,471		
工作物	51,704,714		
工作物減価償却累計額	△27,967,069		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,521,285		
物品	1,312,934		
物品減価償却累計額	△850,161		
無形固定資産	16,236		
ソフトウェア	16,236		
その他	—		
投資その他の資産	3,972,753		
投資及び出資金	1,356,663		
有価証券	31,722		
出資金	1,324,581		
その他	360		
投資損失引当金	△2,433		
長期延滞債権	254,438		
長期貸付金	600		
基金	2,380,131		
減債基金	—		
その他	2,380,131		
その他	—		
徴収不能引当金	△16,645		
流動資産	5,449,667		
現金預金	1,814,635		
未収金	70,173		
短期貸付金	—		
基金	3,569,450		
財政調整基金	2,766,184		
減債基金	803,267		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△4,591	純資産合計	41,538,836
資産合計	70,144,680	負債及び純資産合計	70,144,680

一般会計等

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,284,181
業務費用	8,052,358
人件費	2,976,341
職員給与費	2,215,643
賞与等引当金繰入額	178,384
退職手当引当金繰入額	72,804
その他	509,510
物件費等	4,724,920
物件費	2,551,342
維持補修費	104,954
減価償却費	2,068,624
その他	—
その他の業務費用	351,097
支払利息	205,388
徴収不能引当金繰入額	21,236
その他	124,473
移転費用	7,231,823
補助金等	2,079,543
社会保障給付	2,849,973
他会計への繰出金	2,066,546
その他	235,761
経常収益	880,083
使用料及び手数料	322,052
その他	558,032
純経常行政コスト	14,404,097
臨時損失	488,342
災害復旧事業費	—
資産除売却損	488,342
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	86,587
資産売却益	83,878
その他	2,710
純行政コスト	14,805,852

一般会計等

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	39,823,694	65,397,416	△25,573,722
純行政コスト(△)	△14,805,852		△14,805,852
財源	15,095,756		15,095,756
税金等	11,429,798		11,429,798
国県等補助金	3,665,958		3,665,958
本年度差額	289,904		289,904
固定資産等の変動(内部変動)		1,441,809	△1,441,809
有形固定資産等の増加		3,373,427	△3,373,427
有形固定資産等の減少		△2,343,037	2,343,037
貸付金・基金等の増加		728,482	△728,482
貸付金・基金等の減少		△317,063	317,063
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	1,425,298	1,425,298	—
その他	△59	△59	—
本年度純資産変動額	1,715,142	2,867,047	△1,151,905
本年度末純資産残高	41,538,836	68,264,463	△26,725,627

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	13,092,005
業務費用支出	5,860,182
人件費支出	2,894,337
物件費等支出	2,656,296
支払利息支出	205,388
その他の支出	104,162
移転費用支出	7,231,823
補助金等支出	2,079,543
社会保障給付支出	2,849,973
他会計への繰出支出	2,066,546
その他の支出	235,761
業務収入	14,585,617
税収等収入	11,448,610
国県等補助金収入	2,533,625
使用料及び手数料収入	312,025
その他の収入	291,357
臨時支出	213,929
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	213,929
臨時収入	—
業務活動収支	1,279,682
【投資活動収支】	—
投資活動支出	4,182,322
公共施設等整備費支出	3,360,947
基金積立金支出	676,135
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	145,240
その他の支出	—
投資活動収入	1,585,896
国県等補助金収入	1,132,333
基金取崩収入	224,686
貸付金元金回収収入	145,000
資産売却収入	83,878
その他の収入	—
投資活動収支	△2,596,425
【財務活動収支】	—
財務活動支出	2,002,505
地方債等償還支出	2,001,512
その他の支出	994
財務活動収入	3,279,300
地方債等発行収入	3,279,300
その他の収入	—
財務活動収支	1,276,795
本年度資金収支額	△39,949
前年度末資金残高	1,304,044
本年度末資金残高	1,264,095
前年度末歳計外現金残高	924,795
本年度歳計外現金増減額	△374,256
本年度末歳計外現金残高	550,539
本年度末現金預金残高	1,814,635

○一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円と  
しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 15年～50年

イ 工作物 13年～60年

ウ 物品 1年～31年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から山梨県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山梨県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除

きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（山梨市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	11.2%
将来負担比率	125.3%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
230,992千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	591,485千円
繰越明許費	1,853,617千円
合計	2,445,102千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

普通財産かつ売却可能な資産



② 基金借入金（繰替運用）残高

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,052,562千円

④ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	10,147,991千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,901,930千円
将来負担額	40,125,464千円
充当可能基金額	29,791,553千円

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりリース債務金額  
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△1,111,356千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	20,754,857千円	19,490,762千円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	△1,304,044 千円	—
資金収支計算書	19,450,813 千円	19,490,762 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の  
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,279,682 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,132,333 千円
未収債権・未払債務等の増減額	160,576 千円
減価償却費	△2,068,624 千円
徴収不能引当金の増減額	3,020 千円
投資損失引当金の増減額	567 千円
退職手当引当金の増減額	193,871 千円
損失補償引当金の増減額	2,143 千円
賞与引当金の増減額	△ 9,200 千円
固定資産除売却損益	△404,464 千円
純資産変動計算書の本年度差額	289,904 千円

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額は2,500,000千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	57,569,932	2,133,497	1,711,086	57,992,342	26,310,519	963,120	31,681,823
土地	13,362,808	377,692	-	13,740,501	-	-	13,740,501
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,611,548	445,816	1,696,906	41,360,458	25,987,307	912,741	15,373,152
工作物	1,235,248	99,452	-	1,334,700	323,212	50,379	1,011,487
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	360,328	1,210,536	14,180	1,556,683	-	-	1,556,683
インフラ資産	54,025,543	2,780,379	78,954	56,726,968	28,165,541	1,032,258	28,561,427
土地	1,874,365	0	-	1,874,365	-	-	1,874,365
建物	626,604	-	-	626,604	198,471	20,652	428,133
工作物	49,988,044	1,716,670	-	51,704,714	27,967,069	1,011,606	23,737,645
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,536,530	1,063,709	78,954	2,521,285	-	-	2,521,285
物品	1,270,800	42,134	-	1,312,934	850,161	73,246	462,774
合計	112,866,274	4,956,010	1,790,041	116,032,244	55,326,220	2,068,624	60,706,024

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,697,506	16,536,132	2,119,813	1,524,126	927,233	58,116	5,818,897	31,681,823
土地	2,831,319	5,720,918	706,997	365,496	294,946	2,006	3,818,820	13,740,501
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,573,235	9,250,829	1,410,954	1,094,555	449,221	52,556	1,541,801	15,373,152
工作物	14,706	301,813	1,862	48,211	183,066	3,555	458,276	1,011,487
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	278,247	1,262,572	-	15,864	-	-	-	1,556,683
インフラ資産	24,286,424	1,834,744	-	34,089	2,247,926	-	158,245	28,561,427
土地	699,544	947,816	-	-	108,279	-	118,726	1,874,365
建物	370,787	57,346	-	-	0	-	-	428,133
工作物	20,708,924	829,582	-	29,985	2,129,635	-	39,519	23,737,645
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,507,169	-	-	4,104	10,012	-	-	2,521,285
物品	1,240	303,244	32,764	4,504	13,858	17,701	89,463	462,774
合計	28,985,170	18,674,121	2,152,576	1,562,719	3,189,017	75,817	6,066,604	60,706,024

③投資及び出資金の詳細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

	出資金額 (貸借対照表計上 額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
山梨市フルーツパーク	24,000	261,132	89,333	171,798	33,500	71.64%	123,076	-	-
栴ひとみ	3,000	7,764	7,197	567	3,000	100.00%	567	2,433	-
水産事業会計	786,903	6,037,806	3,697,371	2,340,435	2,050,591	-	2,340,435	-	-
合計	1,272,321	6,733,593	3,799,991	2,933,601	2,545,509	-	2,884,879	2,433	-

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
山梨フルーツリゾート	7,708	1,622,000	1,524,000	98,000	10,000	7.87%	7,708	-	7,708	-
山梨農業信用基金協会出資金	16,940	35,873,284	32,294,652	3,578,632	-	0.47%	16,940	-	16,940	-
山梨県青果物経営安定基金協会出資金及び積立	5,600	857,778	531,445	326,333	-	1.72%	5,600	-	5,600	-
山梨県農業後継者育成基金協会出資金	8,955	743,171	715,004	28,167	-	31.79%	8,955	-	8,955	-
山梨県畜産協会出資金	900	726,239	689,478	36,760	-	2.45%	900	-	900	-
山梨県信用保証協会出資金	7,110	148,214,963	133,494,432	14,720,521	-	0.05%	7,110	-	7,110	-
山梨県農業用廃プラ処理センター出資金	1,047	57,659	7,246	50,412	-	2.08%	1,047	-	1,047	-
やまなし産業支援機構出資金	9,956	9,675,208	7,186,458	2,488,751	-	0.40%	9,956	-	9,956	-
山梨県腎バンク出資金	477	38,916	400	38,516	-	1.24%	477	-	477	-
山梨県みどりの基金出資金	4,619	1,153,237	1,973	1,151,264	-	0.40%	4,619	-	4,619	-
朝砂防ロンティア整備推進機構出資金	150	4,137,425	1,532,559	2,604,865	-	0.01%	150	-	150	-
朝山梨県暴力追放県民会議出資金	4,682	604,943	476	604,467	-	0.77%	4,682	-	4,682	-
山梨県県政整備事業団出資金	229	4,381,725	4,204,667	177,057	-	0.13%	229	-	229	-
財団法人地域活性化センター出資金	770	4,344,606	147,539	4,197,067	-	0.02%	770	-	770	-
岐阜県森林組合出資金	10,834	-	-	-	-	0.00%	10,834	-	10,834	-
ひまわり基金出資金	1,841	-	-	-	-	0.00%	1,841	-	1,841	-
山梨県信用保証協会小規模企業者小口資金預託	2,150	-	-	-	-	0.00%	2,150	-	2,150	-
商工振興資金預託金	360	-	-	-	-	0.00%	360	-	360	-
金銭信託	14	-	-	-	-	0.00%	14	-	14	-
合計	84,342	212,431,143	182,330,330	30,100,812	10,000	-	84,342	-	84,342	-

(単位:千円)

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
固定資産						
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	2,380,131	-	-	-	2,380,131	-
地域福祉基金	451,564	-	-	-	451,564	-
地域振興基金	1,357,000	-	-	-	1,357,000	-
中山間農村地域活性化基金	15,539	-	-	-	15,539	-
若者定住促進支援基金	24,448	-	-	-	24,448	-
太陽光発電施設等整備基金	13,222	-	-	-	13,222	-
土地開発基金	208,359	-	-	-	208,359	-
山梨市ふるさと輝き基金	309,999	-	-	-	309,999	-
	-	-	-	-	-	-
流動資産						
財政調整基金	2,766,184	-	-	-	2,766,184	-
減債基金	803,267	-	-	-	803,267	-
合計	5,949,581	-	-	-	5,949,581	-

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	5,148	4,591	5,148	-	4,591
徴収不能引当金(長期)	19,108	16,645	19,108	-	16,645
投資損失引当金	3,000	-	-	567	2,433
退職手当引当金	3,044,483	72,804	266,675	-	2,850,612
損失補償等引当金	7,494	-	-	2,143	5,351
賞与等引当金	169,184	178,384	169,184	-	178,384
合計	3,248,417	272,424	460,115	2,710	3,058,016

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
個人市民税滞納繰越分	41,010	2,683
法人市民税滞納繰越分	2,045	134
固定資産税滞納繰越分	85,055	5,564
軽自動車税滞納繰越分	4,980	326
入湯税滞納繰越分	1,648	108
都市計画税滞納繰越分	12,785	836
老人福祉費負担金過年度分	4	0
保育所保護者負担金過年度分	5,667	371
畑かん臈課金	8,753	573
小学校給食費負担金	720	47
中学校給食費負担金	1,170	77
学童クラブ利用料	141	9
法定外公共物使用料	14	1
住宅使用料	90,448	5,917
小計	254,438	16,645
合計	254,438	16,645

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
個人市民税現年課税分	16,500	1,079
法人市民税現年課税分	708	46
固定資産税現年課税分	26,241	1,717
軽自動車税現年課税分	3,163	207
入湯税現年課税分	546	36
都市計画税現年課税分	3,874	253
公立保育所保護者負担金	1,737	114
市立保育所保護者負担金	247	16
広域私立保育所児童保護者負担金	291	19
小学校給食費負担金	510	33
中学校給食費負担金	761	50
学童クラブ利用料	30	2
法定外公共物使用料	5	0
市営住宅使用料	14,497	948
定住住宅使用料	1,064	70
小計	70,173	4,591
合計	70,173	4,591



(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債							
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	487,023	49,568	196,981	-	95,242	194,800	-	-	-
公営住宅建設	12,560	8,810	12,560	-	-	-	-	-	-
災害復旧	1,869	464	1,869	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,058,733	53,552	1,298,266	-	61,504	698,963	-	-	-
一般単独事業	10,672,647	872,818	101,704	-	2,651,426	7,919,517	-	-	-
その他	4,239,857	473,040	2,849,410	-	29,196	1,361,251	-	-	-
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	7,393,263	532,386	4,769,284	-	739,291	1,884,688	-	-	-
減税補てん債	130,389	36,000	53,940	-	-	76,449	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,130	6,124	-	-	-	13,130	-	-	-
合計	25,009,471	2,032,761	9,284,014	-	3,576,659	12,148,798	-	-	-

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		(参考) 加重平均利率	
	1.5%以下	20,934,254	1.5%超 2.0%以下	2,300,199	2.0%超 2.5%以下	1,635,525	2.5%超 3.0%以下	14,648	3.0%超 3.5%以下	47,113	3.5%超 4.0%以下	26,386
25,009,471												

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	2,032,761	1.5%超 2.0%以下	2,085,877	2.0%超 2.5%以下	2,270,621	2.5%超 3.0%以下	2,340,794	3.0%超 3.5%以下	2,190,218	3.5%超 4.0%以下	4,631,818	4.0%超	936,904	289,493	
25,009,471																

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県単土地改良事業(畑地帯総合整備事業)地元負担金	山梨県	205,162	
	東山梨行政事務組合斎場建設費負担金	東山梨行政事務組合	56,238	
	林道事業負担金	山梨県	9,046	
	計		270,446	
その他の補助金等	東山梨行政事務組合消防費負担金	東山梨行政事務組合	637,811	
	山梨県後期高齢者医療広域連合負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	409,940	
	臨時福祉給付金給付事業経費	申請者	96,240	
	山梨県青年就農給付金	山梨県東農務事務所	40,250	
	山梨市社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 山梨市社会福祉協議会	29,068	
	その他		595,788	
	計		1,809,097	
	合計		2,079,543	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	地方税	3,944,593
		地方税	-
		地方税	139,025
		地方税	682,188
		地方税	17,978
		地方税	5,834,210
		地方税	3,971
		地方税	479,521
		地方税	327,420
		地方税	893
		地方税	11,429,798
		地方税	1,119,752
		地方税	12,581
		地方税	1,132,333
国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	1,598,803
		国庫支出金	934,822
		国庫支出金	2,533,625
		国庫支出金	3,665,958
	合計	15,095,756	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税金等 その他
純行政コスト	14,805,852	2,533,625	1,048,700	8,940,839
有形固定資産等の増加	3,373,427	1,132,333	2,230,600	10,494
貸付金・基金等の増加	728,482	-	-	654,256
その他	-	-	-	-
合計	18,907,761	3,665,958	3,279,300	9,605,590
				2,356,913

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	1,264,095
短期投資(現金同等物)	-
合計	1,264,095